

第25期 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成19年6月26日

千葉県市原市五井 3926 番地 1



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

貸借対照表

[平成19年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,316,749	流 動 負 債	833,064
現金及び預金	720,404	買掛金	49,902
受取手形	1,396	短期借入金	20,000
売掛金	336,552	一年以内返済予定長期借入金	527,587
商品	1,714	未払金	14,936
仕掛品	160,736	未払費用	57,755
貯蔵品	20	未払法人税等	6,462
前払費用	10,366	前受金	108,326
前払金	41,577	賞与引当金	43,242
繰延税金資産	42,257	その他	4,851
その他	1,724	固 定 負 債	523,137
固 定 資 産	1,157,374	長期借入金	443,431
有形固定資産	1,055,086	繰延税金負債	30
建築物	551,684	退職給付引当金	78,175
構築物	12,383	その他	1,500
器具及び備品	94,862	負 債 合 計	1,356,201
土地	377,015	純 資 産 の 部	
その他	19,139	株 主 資 本	1,117,861
無形固定資産	97,071	資 本 金	985,250
ソフトウェア	92,652	資 本 剰 余 金	520,677
その他	4,419	資 本 準 備 金	520,677
投資その他の資産	5,216	利 益 剰 余 金	△388,065
投資有価証券	206	その他利益剰余金	△388,065
敷金保証金	630	繰越利益剰余金	△388,065
会員権	330	評 価 ・ 換 算 差 額 等	60
その他	5,050	その他有価証券評価差額金	60
貸倒引当金	△1,000	純 資 産 合 計	1,117,922
資 産 合 計	2,474,124	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,474,124

損益計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,894,808
売上原価	1,448,554
売上総利益	446,254
販売費及び一般管理費	278,554
営業利益	167,699
営業外収益	13,023
受取利息・配当金	516
その他	12,507
営業外費用	40,048
支払利息	30,424
その他	9,624
経常利益	140,674
特別利益	60
貸倒引当金戻入益	60
特別損失	7,030
固定資産除却損	2,993
ソフトウェア評価損	3,184
その他	852
税引前当期純利益	133,704
法人税、住民税及び事業税	3,650
法人税等調整額	△2,181
当期純利益	132,236

株主資本等変動計算書

〔 平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	985,250	520,677	520,677	△ 520,301	△ 520,301	985,625
事業年度中の変動額						
当期純利益				132,236	132,236	132,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計				132,236	132,236	132,236
平成 19 年 3 月 31 日 残高	985,250	520,677	520,677	△ 388,065	△ 388,065	1,117,861

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	96	96	985,722
事業年度中の変動額			
当期純利益			132,236
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 36	△ 36	△ 36
事業年度中の変動額合計	△ 36	△ 36	132,200
平成 19 年 3 月 31 日 残高	60	60	1,117,922

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・仕掛品 個別法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数	建物	28～50年
	器具及び備品	3～10年

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,117,922千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	551,684千円
土 地	377,015千円
合 計	928,700千円

上記物件は、短期借入金20,000千円、長期借入金839,118千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 941,285千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	134,756千円
②短期金銭債務	105,299千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

①売上高	1,231,706千円
②仕入高	16,811千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,110	—	—	13,110

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過	31,653千円
賞与引当金否認	17,509千円
無形固定資産償却限度額超過	38,341千円
税務上の繰越欠損金	208,936千円
たな卸資産評価損否認	618千円
研究開発費否認	30,013千円
減損損失	67,626千円
その他	4,586千円

繰延税金資産小計 399,285千円

評価性引当額 △ 357,027千円

繰延税金資産合計 42,257千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 30千円

繰延税金負債合計 △ 30千円

繰延税金資産の純額 42,226千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	25,826	12,807	13,019
車両運搬具	11,377	8,807	2,570
合計	37,204	21,615	15,589

②未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	7,223千円
1 年 超	10,126千円
合計	17,350千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名及び会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 昭文社	東京都 千代田 区	9,903	地図・雑誌・ ガイドブック の企画・制作 及び出版販 売、関連する デジタルデー タベースの企 画・制作・販 売	(被所有) 直接 67.8%	兼任 3名	同社からデ ジタル地図 データの入 力等の業務 を受託。 当社は、デ ジタル情報 の配信等を 提供。	製品販 売、同社 からデジ タル地図 データの 入力等及 びデジタ ル情報の 配信等の 業務を受 託	1,231,706	売掛金 前受金	134,756 105,221
								製造経費	16,811	未払金	78

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については市場価格を参考にしており、また、受託業務については個別のプロジ
ェクトごとに仕様に基づき積算された見積価格等をもとに交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	船山亮司	千葉県 市原市	—	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.01%	—	—	当社の借 入債務の 保証	31,718	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社金融機関借入債務に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。千葉県信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにつき、当該契約については連帯保証契約を受けたものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 85,272円49銭
- ② 1株当たり当期純利益 10,086円66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

株式会社ペンタくん（以下、「原告」という。）は、当社の地理情報入力編集システム「NIGMAS（ニグマス）」を使用した地図データの作成方法に関し、原告が保有する特許権（特許番号：第2770097号）を侵害するものとして、地図データの作成差し止め、作成された地図データ及びその装置の利用・販売・頒布の停止並びに廃棄、損害賠償請求権を主張し、平成17年1月25日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

平成19年4月19日に同裁判所にて原告の請求をいずれも棄却する判決があり、判決理由のなかで当該発明は進歩性欠如のため無効審判により無効にされるものとありました。

なお、当該特許について、当社は特許の無効を求めて平成18年9月6日付で無効審判請求書を特許庁に提出いたしました。特許庁から平成19年4月17日付で請求を棄却する旨の審決がありました。